

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.150

### <目次>

目次	1
2022年（令和4年）6月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2022年（令和4年）6月分）	3
消費者物価指数（全国）（2022年（令和4年）6月分）	4
家計調査（2022年（令和4年）6月分）	5
サービス産業動向調査（2022年（令和4年）5月分（速報））	6
人口推計	
（2022年（令和4年）2月1日現在確定値及び2022年（令和4年）7月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2022年（令和4年）6月分）	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和4年8月  
総務省統計局

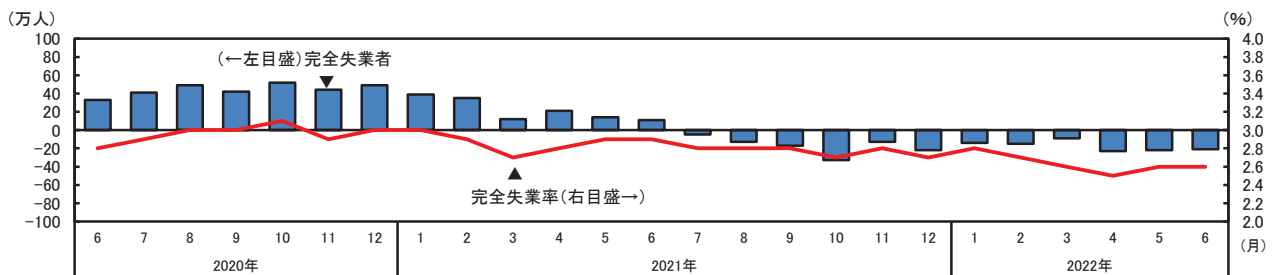
## 2022年(令和4年)6月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.6%と、前月と同率**  
 完全失業者は186万人。季節調整値でみると、前月と同数  
 就業者は6759万人。季節調整値でみると、前月に比べ12万人の増加  
 正規の職員・従業員は3602万人。季節調整値でみると、前月に比べ38万人の減少  
 非正規の職員・従業員は2105万人。季節調整値でみると、前月に比べ13万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、2.2%の上昇**  
 前年同月比は10か月連続のプラス(上昇に寄与したのは電気代などのエネルギーや生鮮食品を除く食料など。一方、下落に寄与したのは通信料(携帯電話)など。)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.5%の増加**  
 宿泊料などの「教養娯楽サービス」などが増加  
 内食を中心とした「食料」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.5%の増加

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ21万人の減少(12か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.6%と、前月と同率

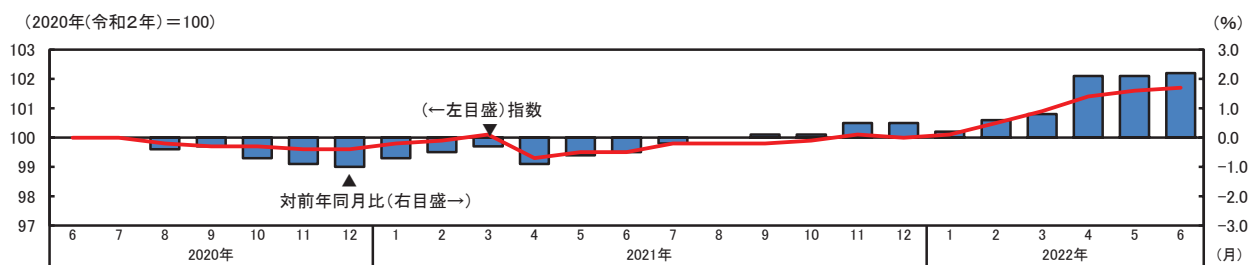
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.7(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ2.2%の上昇

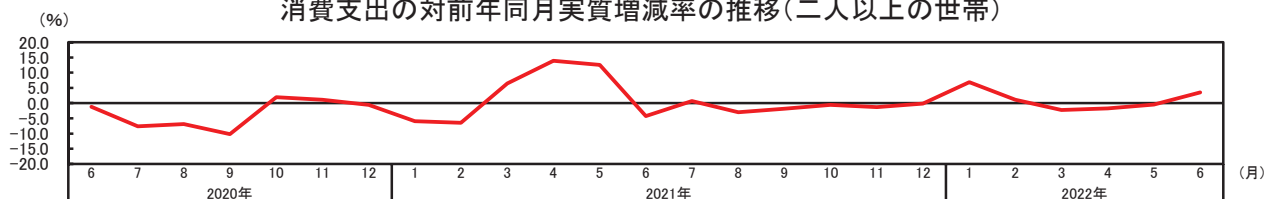
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27.7万円。前年同月に比べ実質3.5%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2022年（令和4年）6月分 令和4年7月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6759万人と前年同月に比べ21万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	208万人と、	4万人増加
建設業	464万人と、	4万人減少
製造業	1045万人と、	18万人減少
情報通信業	281万人と、	23万人増加
運輸業、郵便業	348万人と、	5万人減少
卸売業、小売業	1041万人と、	38万人減少
金融業、保険業	164万人と、	4万人減少
不動産業、物品賃貸業	145万人と、	6万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	266万人と、	14万人増加
宿泊業、飲食サービス業	379万人と、	5万人減少
生活関連サービス業、娯楽業	227万人と、	3万人増加
教育、学習支援業	335万人と、	5万人減少
医療、福祉	902万人と、	30万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	483万人と、	10万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、186万人と前年同月に比べ21万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	49万人と、	11万人減少
うち勤め先や事業の都合	28万人と、	11万人減少
自発的な離職（自己都合）	72万人と、	5万人減少
新たに求職	48万人と、	5万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.6%と前月と同率

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.5%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

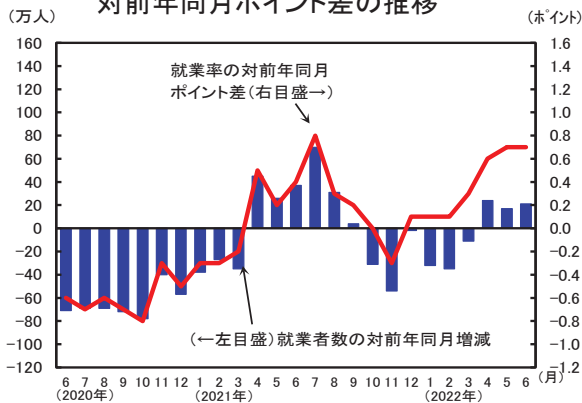
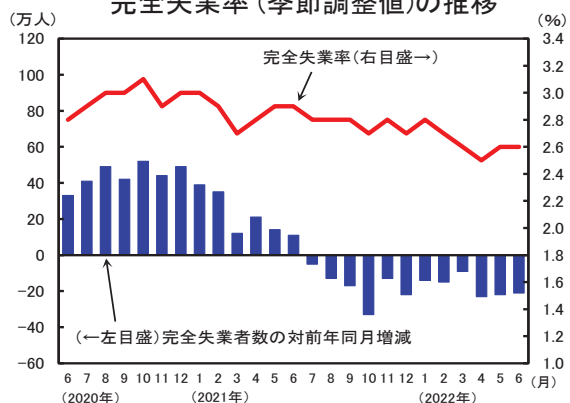


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

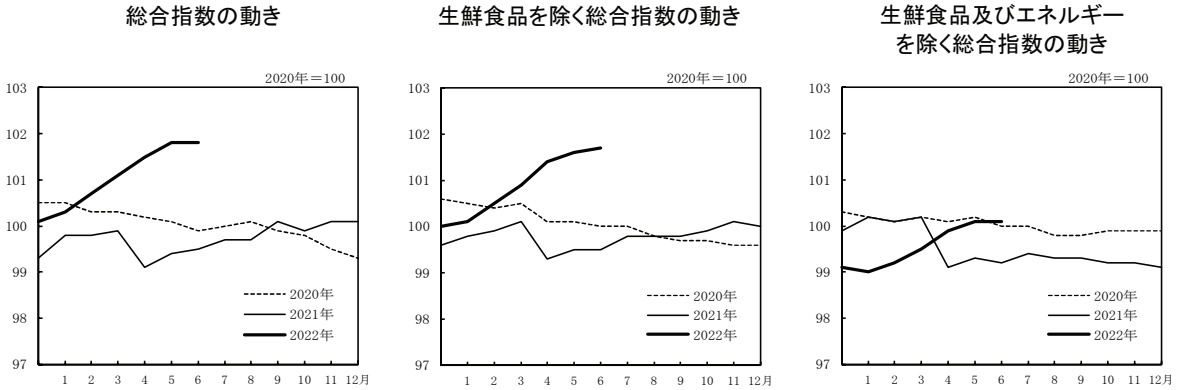
## 消費者物価指数（全国）

— 2022年（令和4年）6月分 令和4年7月22日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、5月 2.5%→6月 2.4%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、5月 2.1%→6月 2.2%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、5月 0.8%→6月 1.0%と上昇幅は0.2ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、ガス代、自動車等関係費などは上昇、通信は下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料	生鮮魚介 14.8%(0.16)・・・まぐろ 17.8%(0.04) など
	調理食品 4.3%(0.15)・・・調理カレー 16.4%(0.02) など
	外食 2.7%(0.12)・・・ハンバーガー(外食) 7.6%(0.02) など
	菓子類 4.0%(0.10)・・・チョコレート 7.5%(0.02) など
	穀類 4.0%(0.08)・・・食パン 9.0%(0.03) など
	肉類 3.3%(0.08)・・・牛肉(輸入品) 13.5%(0.04) など
	油脂・調味料 6.8%(0.08)・・・食用油 36.0%(0.04) など
住居	設備修繕・維持 3.6%(0.12)・・・外壁塗装費 5.8%(0.03) など
光熱・水道	電気代 18.0%(0.62)
	ガス代 17.1%(0.26)・・・都市ガス代 21.9%(0.20) など
	他の光熱 23.4%(0.10)・・・灯油 23.4%(0.10)
家具・家事用品	家庭用耐久財 7.5%(0.10)・・・ルームエアコン 11.3%(0.05) など
交通・通信	自動車等関係費 2.9%(0.26)・・・ガソリン 12.2%(0.25) など

下落

交通・通信	通信 -10.8%(-0.36)・・・通信料(携帯電話) -22.5%(-0.37)
-------	--

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2020年=100														
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	娯楽	雑費
指数	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7	102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1
前年同月比(%)	(2.5)	(2.1)	(0.8)	(4.1)	(12.3)	(2.7)	(0.5)	(14.4)	(3.6)	(0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(0.8)	(1.7)	(1.1)
寄与度	2.4	2.2	1.0	3.7	6.5	3.2	0.6	14.0	3.9	1.1	-0.7	-0.7	0.7	1.2	1.2
寄与度差		(1.99)	(0.73)	(1.06)	(0.47)	(0.60)	(0.10)	(1.01)	(0.14)	(0.03)	(-0.04)	(-0.11)	(0.02)	(0.15)	(0.07)
		2.10	0.87	0.97	0.26	0.72	0.12	0.99	0.15	0.04	-0.03	-0.10	0.02	0.11	0.07
		0.11	0.14	-0.09	-0.21	0.12	0.02	-0.02	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	-0.05	0.01

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 2022年（令和4年）6月分 令和4年8月5日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.7万円。前年同月に比べ実質3.5%の増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要 <sup>注2</sup>	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	276,885	6.4	3.5	—		4か月ぶりの実質増加
食料	78,160	2.7	-1.0	-0.28	〈減少〉 魚介類、野菜・海藻など	5か月連続の実質減少
住居	22,101	15.5	13.2	0.98	〈増加〉 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質増加
光熱・水道	20,753	10.7	-2.9	-0.21	〈減少〉 ガス代、上下水道料など	3か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	12,829	-1.8	-5.5	-0.28	〈減少〉 寝具類、家事サービスなど	5か月連続の実質減少
被服及び履物	9,303	1.3	0.2	0.01	〈増加〉 被服関連サービス、洋服など	4か月連続の実質増加
保健医療	15,372	3.3	4.0	0.23	〈増加〉 保健医療サービス、保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	38,655	10.7	11.5	1.54	〈増加〉 自動車等関係費、交通など	3か月ぶりの実質増加
教育	7,541	-4.0	-4.7	-0.14	〈減少〉 補習教育、授業料など	2か月連続の実質減少
教養娯楽	27,278	14.7	13.3	1.22	〈増加〉 教養娯楽サービス、教養娯楽用品	3か月連続の実質増加
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	44,892	5.3	(2.4)	(0.40)	〈増加〉 諸雑費、仕送り金	4か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等※)	250,374	3.1	0.2	—		2か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

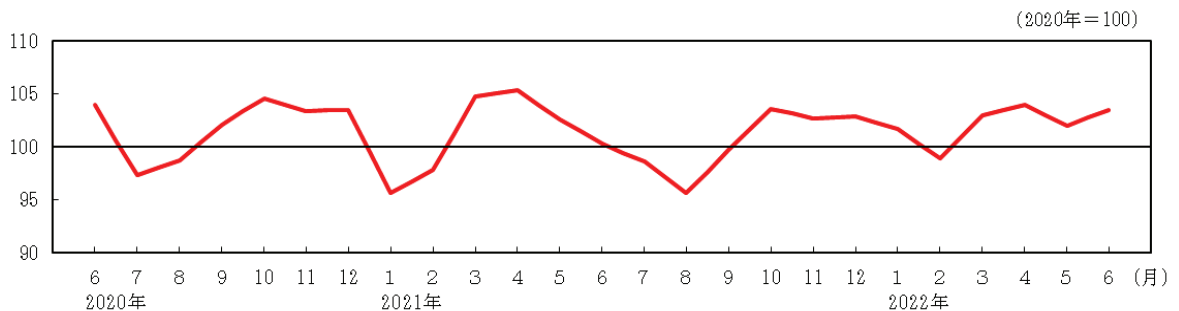
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

## サービス産業動向調査

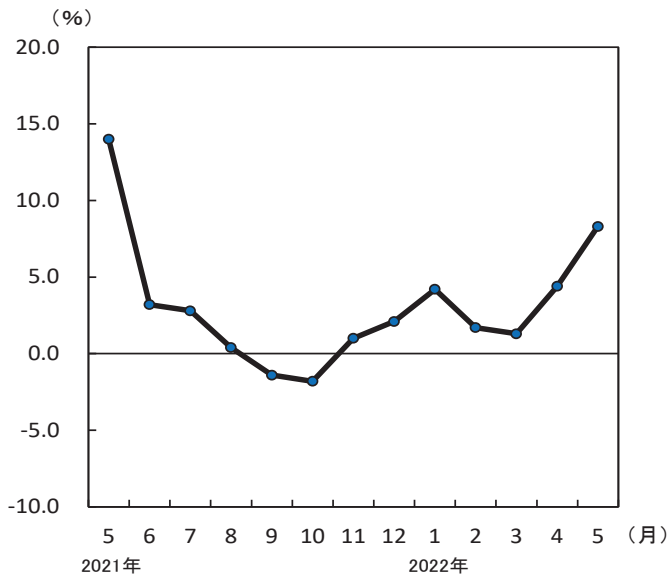
— 2022年（令和4年）5月分（速報） 令和4年7月29日公表 —

### 【サービス産業の売上高】

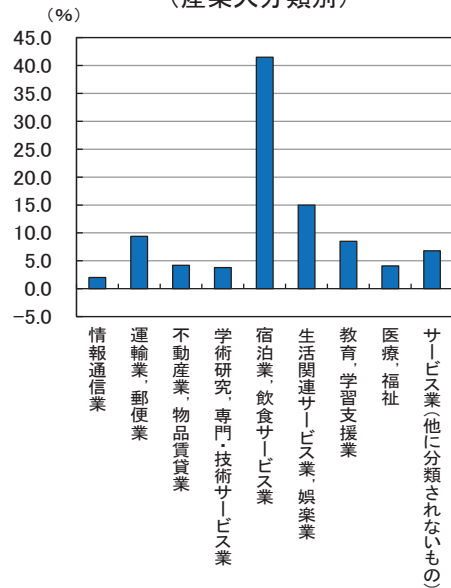
月間売上高は、30.4兆円。前年同月比8.3%の増加

- 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など全産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

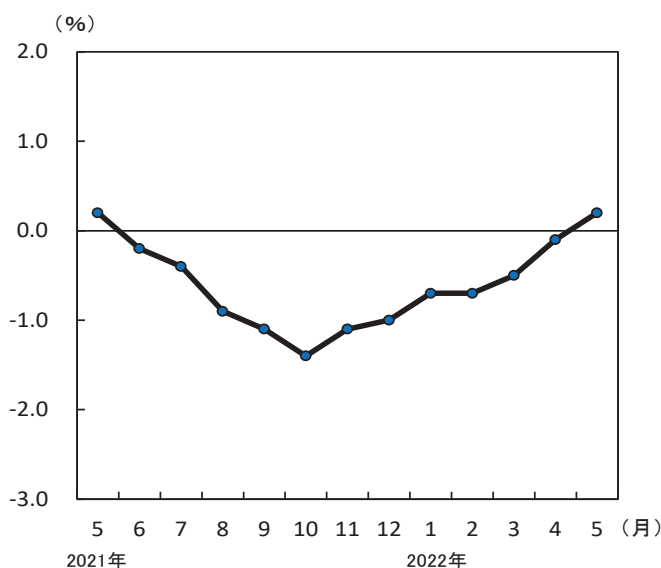


### 【サービス産業の事業従事者数】

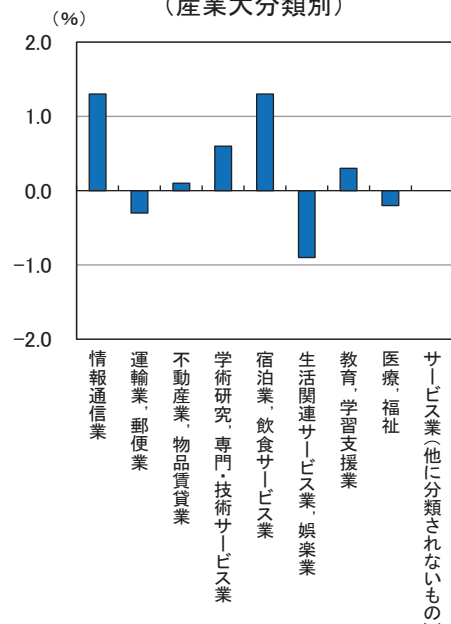
事業従事者数は、2926万人。前年同月比0.2%の増加

- 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」など5産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2022年(令和4年)7月20日公表 —

【令和4年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2484万人

<総人口> 1億2484万人で、前年同月に比べ減少 ▲85万人 (▲0.67%)

【令和4年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2519万4千人。日本人人口は、1億2253万人

<総人口> 1億2519万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲79万6千人 (▲0.63%)

・15歳未満人口は 1468万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万4千人 (▲1.77%)

・15～64歳人口は 7426万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲69万人 (▲0.92%)

・65歳以上人口は 3624万人で、前年同月に比べ増加 15万8千人 (▲0.44%)

<日本人人口> 1億2253万人で、前年同月に比べ減少 ▲63万1千人 (▲0.51%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	令和4年7月1日現在(概算値)			令和4年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12484	6067	6416	125,194	60,858	64,336	122,530	59,559	62,971
0～4歳	429	220	209	4,345	2,223	2,121	4,263	2,181	2,082
5～9	497	255	243	5,008	2,566	2,442	4,929	2,525	2,404
10～14	532	272	259	5,337	2,736	2,601	5,273	2,703	2,570
15～19	551	283	268	5,550	2,849	2,702	5,481	2,813	2,668
20～24	616	315	301	6,218	3,181	3,037	5,879	3,002	2,877
25～29	634	325	309	6,363	3,265	3,098	5,946	3,033	2,913
30～34	644	329	315	6,502	3,324	3,178	6,160	3,141	3,019
35～39	725	368	357	7,308	3,713	3,595	7,042	3,583	3,460
40～44	799	405	394	8,096	4,105	3,991	7,875	4,007	3,869
45～49	953	482	470	9,642	4,881	4,760	9,458	4,804	4,654
50～54	937	472	465	9,362	4,715	4,647	9,187	4,646	4,541
55～59	799	399	400	7,838	3,915	3,922	7,703	3,861	3,842
60～64	741	367	375	7,385	3,653	3,732	7,291	3,614	3,678
65～69	761	370	391	7,753	3,768	3,985	7,683	3,737	3,946
70～74	948	447	501	9,603	4,532	5,071	9,551	4,508	5,043
75～79	689	308	380	6,748	3,013	3,734	6,714	2,998	3,715
80～84	571	238	333	5,659	2,353	3,305	5,635	2,344	3,291
85～89	394	142	252	3,907	1,405	2,502	3,895	1,401	2,494
90～94	198	56	142	1,929	541	1,388	1,924	540	1,385
95～99	57	11	45	553	109	444	552	109	443
100歳以上	9	1	8	89	11	78	89	11	78
(再掲)									
15歳未満	1458	747	711	14,689	7,525	7,164	14,464	7,409	7,056
15～64	7400	3747	3653	74,264	37,601	36,663	72,023	36,503	35,520
65歳以上	3626	1574	2052	36,240	15,732	20,508	36,042	15,647	20,395
75歳以上	1917	757	1160	18,884	7,432	11,452	18,808	7,402	11,406
85歳以上	657	210	447	6,477	2,066	4,412	6,459	2,060	4,400
	割合 (単位 %)								
15歳未満	11.7	12.3	11.1	11.7	12.4	11.1	11.8	12.4	11.2
15～64	59.3	61.8	56.9	59.3	61.8	57.0	58.8	61.3	56.4
65歳以上	29.0	25.9	32.0	28.9	25.9	31.9	29.4	26.3	32.4
75歳以上	15.4	12.5	18.1	15.1	12.2	17.8	15.3	12.4	18.1
85歳以上	5.3	3.5	7.0	5.2	3.4	6.9	5.3	3.5	7.0

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

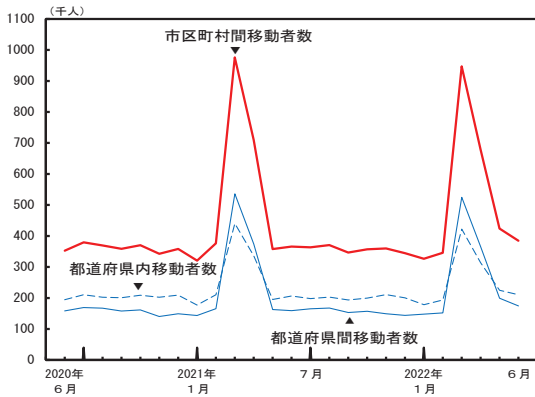
— 2022年(令和4年)6月分 令和4年7月26日公表 —

【移動者数】

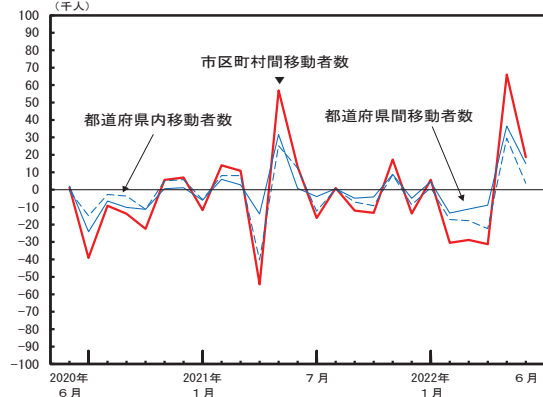
移動者の市区町村間移動者数は、38万4633人  
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万4725人  
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、5万9908人

- 移動者の市区町村間移動者数は、38万4633人で前年同月に比べ 1万8750人( 5.1%) の増加
- 移動者の都道府県間移動者数は、17万4344人で前年同月に比べ 1万5056人( 9.5%) の増加
- 移動者の都道府県内移動者数は、21万289人で前年同月に比べ 3694人( 1.8%) の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万4725人で前年同月に比べ 9877人( 3.0%) の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万604人で前年同月に比べ 2693人( 1.9%) の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万4121人で前年同月に比べ 7184人( 3.8%) の減少
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、5万9908人で前年同月に比べ 2万8627人( 91.5%) の増加
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、3万3740人で前年同月に比べ 1万7749人(111.0%) の増加
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、2万6168人で前年同月に比べ 1万878人( 71.1%) の増加

移動者数の推移(移動者)

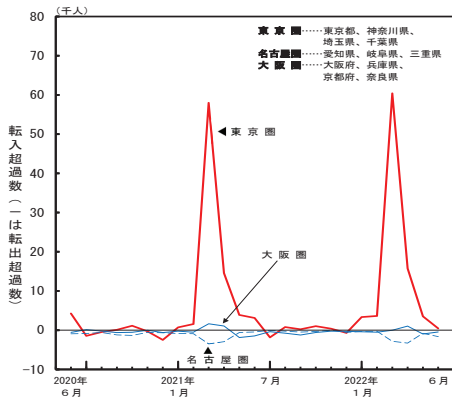


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

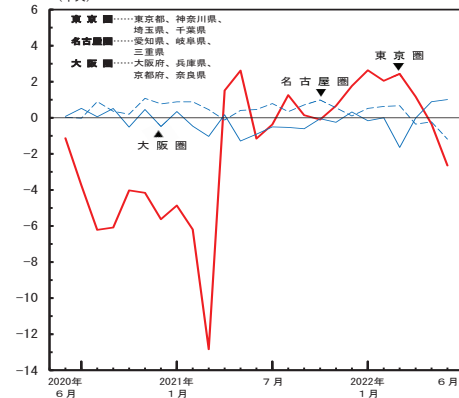


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過数)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過数)	転入者数	転出者数	転入超過数 (=転入超過数)
移動者	2022年6月 (令和4年6月)	29,891	29,431	460	8,911	10,557	-1,646	14,219	14,678	-459
	2021年6月 (令和3年6月)	29,033	25,927	3,106	8,373	8,838	-465	12,523	13,995	-1,472
	対前年同月増減	858	3,504	-2,646	538	1,719	-1,181	1,696	683	1,013
日本人移動者	2022年6月 (令和4年6月)	25,418	23,679	1,739	6,774	7,439	-665	11,616	12,190	-574
	2021年6月 (令和3年6月)	26,730	23,594	3,136	6,978	7,602	-624	11,463	12,770	-1,307
	対前年同月増減	-1,312	85	-1,397	-204	-163	-41	153	-580	733
外国人移動者	2022年6月 (令和4年6月)	4,473	5,752	-1,279	2,137	3,118	-981	2,603	2,488	115
	2021年6月 (令和3年6月)	2,303	2,333	-30	1,395	1,236	159	1,060	1,225	-165
	対前年同月増減	2,170	3,419	-1,249	742	1,882	-1,140	1,543	1,263	280

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	労働力調査 <sup>注1、2、3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	完全失業者	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
					(原数値)	(季節調整値)					
(万人)				(%)		(2020年 = 100)					
2009年	6650	6314	336	4446	5.1	-	95.5	96.4	94.3	97.4	99.4
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	94.8	95.4	93.5	96.1	98.2
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2020年 6月	6897	6701	196	4202	2.8	2.8	99.9	100.0	99.9	100.0	100.0
7	6885	6687	198	4216	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	6915	6708	207	4180	3.0	3.0	100.1	99.8	100.1	99.8	99.8
9	6933	6722	211	4171	3.0	3.0	99.9	99.7	99.9	99.8	99.8
10	6952	6736	217	4153	3.1	3.1	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9
11	6946	6750	196	4159	2.8	2.9	99.5	99.6	99.4	99.9	99.9
12	6903	6708	195	4186	2.8	3.0	99.3	99.6	99.2	99.9	99.9
2021年 1月	6877	6678	199	4218	2.9	3.0	99.8	99.8	99.8	100.2	100.2
2	6889	6693	195	4201	2.8	2.9	99.8	99.9	99.7	100.1	100.2
3	6885	6695	189	4199	2.7	2.7	99.9	100.1	99.9	100.2	100.3
4	6914	6703	211	4166	3.0	2.8	99.1	99.3	98.9	99.1	98.9
5	6926	6713	213	4167	3.1	2.9	99.4	99.5	99.2	99.3	99.0
6	6945	6738	207	4138	3.0	2.9	99.5	99.5	99.4	99.2	98.9
7	6950	6757	193	4132	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.4	99.1
8	6934	6739	194	4143	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.3	99.0
9	6920	6726	194	4148	2.8	2.8	100.1	99.8	100.1	99.3	98.9
10	6889	6705	184	4175	2.7	2.7	99.9	99.9	99.9	99.2	98.7
11	6879	6696	183	4184	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12	6879	6706	173	4184	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
2022年 1月	6830	6646	185	4226	2.7	2.8	100.3	100.1	100.4	99.0	98.3
2	6838	6658	180	4215	2.6	2.7	100.7	100.5	100.8	99.2	98.4
3	6864	6684	180	4180	2.6	2.6	101.1	100.9	101.3	99.5	98.7
4	6915	6727	188	4116	2.7	2.5	101.5	101.4	101.8	99.9	99.0
5	6921	6730	191	4102	2.8	2.6	101.8	101.6	102.1	100.1	99.2
6	6945	6759	186	4071	2.7	2.6	101.8	101.7	102.1	100.1	99.1
	対前年差(万人)				対前年差(%)		対前年比(%)				
2010年	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
	対前年同月差(万人)				対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2021年 6月	48	37	11	-64	0.2	0.0	-0.5	-0.5	-0.6	-0.9	-1.1
7	65	70	-5	-84	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.6	-0.8
8	19	31	-13	-37	-0.2	0.0	-0.4	0.0	-0.5	-0.5	-0.7
9	-13	4	-17	-23	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.5	-0.8
10	-63	-31	-33	22	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.7	-1.2
11	-67	-54	-13	25	-0.1	0.1	0.6	0.5	0.7	-0.6	-1.2
12	-24	-2	-22	-2	-0.3	-0.1	0.8	0.5	0.9	-0.7	-1.3
2022年 1月	-47	-32	-14	8	-0.2	0.1	0.5	0.2	0.6	-1.1	-1.9
2	-51	-35	-15	14	-0.2	-0.1	0.9	0.6	1.1	-1.0	-1.8
3	-21	-11	-9	-19	-0.1	-0.1	1.2	0.8	1.5	-0.7	-1.6
4	1	24	-23	-50	-0.3	-0.1	2.5	2.1	3.0	0.8	0.1
5	-5	17	-22	-65	-0.3	0.1	2.5	2.1	2.9	0.8	0.2
6	0	21	-21	-67	-0.3	0.0	2.4	2.2	2.8	1.0	0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2021年12月以前の季節調整値は、2022年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 <sup>注5、6</sup>				家計消費状況調査 <sup>注5、7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9</sup>			
	二人以上の世帯				二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]		
	消費支出	勤労者世帯			自動車(新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した支出総額				
		実収入	可処分所得	消費支出				非消費支出			
(円)				(円)			(2020年=100)				
2010年	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	118.2	103.2	
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	102.5	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	104.6	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	107.1	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	106.4	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	106.0	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	105.5	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	106.4	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.9	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	106.4	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,333	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.5	101.1	
2020年	6月	273,699	1,019,095	843,846	298,367	175,249	12,127	1,286	17,252	99.2	99.9
	7	266,897	685,717	561,673	288,622	124,044	10,104	1,293	16,722	95.8	98.6
	8	276,360	528,891	436,280	304,458	92,611	12,063	1,227	16,483	99.3	99.8
	9	269,863	469,235	380,986	304,161	88,250	14,210	1,195	15,981	96.9	101.3
	10	283,508	546,786	455,775	312,334	91,011	18,041	979	17,876	103.0	102.5
	11	278,718	473,294	383,993	305,404	89,301	14,952	1,129	19,090	101.6	102.0
	12	315,007	1,045,032	865,654	333,777	179,378	14,440	1,319	21,579	114.3	101.6
2021年	1月	267,760	469,254	383,941	297,629	85,313	14,819	1,333	16,914	96.3	98.8
	2	252,451	535,392	445,367	280,781	90,024	14,523	1,268	15,781	91.2	100.2
	3	309,800	484,914	393,303	344,055	91,612	18,851	2,184	18,651	110.9	102.0
	4	301,043	543,063	439,779	338,638	103,284	14,087	1,778	17,876	106.9	102.0
	5	281,063	489,019	367,866	317,681	121,153	11,679	878	17,275	99.9	100.0
	6	260,285	904,078	724,719	281,173	179,359	12,400	1,074	18,121	95.4	101.2
	7	267,710	668,062	538,529	302,774	129,533	13,543	802	18,223	98.0	101.1
	8	266,638	555,009	452,559	294,112	102,450	11,607	841	17,353	95.9	98.4
	9	265,306	481,800	389,944	295,779	91,857	14,138	943	17,919	96.6	100.5
	10	281,996	549,269	458,643	312,658	90,626	11,829	1,037	19,247	100.6	102.1
	11	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	103.7
	12	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	103.6
2022年	1月	287,801	479,805	396,098	314,358	83,707	14,163	1,239	19,509	99.1	102.1
	2	257,887	540,712	450,912	285,289	89,800	13,696	1,116	17,199	91.2	101.5
	3	307,261	503,128	412,821	343,686	90,308	17,170	2,257	20,166	106.0	102.1
	4	304,510	539,738	436,850	344,126	102,887	10,619	1,382	19,841	102.9	103.6
	5	287,687	489,745	359,511	314,979	130,234	8,500	809	20,612	99.6	103.4
	6	276,885	916,705	736,070	300,489	180,635	11,223	853	20,510	96.7	103.6
		対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)		対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
2011年		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.7
2012		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.1
2013		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.4
2014		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.6
2015		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4
2016		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5
2017		-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018		<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.2</b>	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5
2019		<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5
2020		-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-6.0
2021		0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.5	1.1
		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)		対前年同月比(%)	対前年同月比(%)
2021年	6月	-4.3	-10.8	-13.6	-5.2	2.3	1.8	-10.5	5.0	-3.9	1.3
	7	0.7	-2.2	-3.7	5.3	4.4	33.3	-33.3	9.0	2.2	2.6
	8	-3.0	5.4	4.2	-2.9	10.6	-4.2	-26.3	5.3	-3.4	-1.3
	9	-1.9	2.5	2.2	-3.0	4.1	-0.9	-17.9	12.1	-0.3	-0.8
	10	-0.6	0.4	0.5	0.0	-0.4	-34.9	9.3	7.7	-2.4	-0.4
	11	-1.3	1.1	1.9	-1.1	-1.4	-26.6	-21.9	14.5	-1.1	1.6
	12	-0.2	4.6	5.7	2.2	-0.6	-7.9	1.4	18.2	-0.7	1.9
2022年	1月	6.9	1.6	2.6	5.0	-1.9	-5.4	-6.7	15.3	2.9	3.3
	2	1.1	-0.1	0.1	0.5	-0.2	-6.7	-12.9	9.0	0.0	1.3
	3	-2.3	2.3	3.4	-1.6	-1.4	-9.9	2.4	8.1	-4.4	0.1
	4	-1.7	-3.5	-3.6	-1.4	-0.4	-25.5	-23.1	11.0	-3.7	1.6
	5	-0.5	-2.7	-5.1	-3.7	7.5	-28.1	-7.8	19.3	-0.4	3.4
	6	3.5	-1.4	-1.2	4.0	0.7	-10.6	-20.7	13.2	1.4	2.3

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。  
(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。  
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業、娯楽業
		売上高 <sup>注10、11、12、13</sup>					
		サービス産業計	うち、主な産業 <sup>注14</sup>				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	
(百万円)							
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013		30,724,663	4,451,745	2,690,267	2,961,180	4,677,142	5,570,529
2014		31,384,699	4,524,042	2,709,864	3,025,998	4,816,261	5,475,388
2015		32,138,324	4,675,679	2,769,979	3,165,509	4,947,746	5,356,497
2016		32,302,376	4,800,103	2,801,887	3,259,282	4,909,914	4,989,429
2017		32,915,724	4,859,978	2,810,452	3,455,712	5,144,555	4,794,030
2018		33,380,752	4,925,263	2,796,703	3,556,919	5,303,488	4,649,302
2019		33,685,154	4,969,351	2,796,027	3,571,631	5,382,396	4,513,404
2020		30,240,087	4,789,946	2,009,904	3,376,345	4,529,930	3,320,526
2021		30,346,077	4,907,139	1,775,411	3,453,173	4,682,977	3,326,280
2020年	5月	24,657,306	4,285,532	1,167,883	2,950,134	3,657,817	2,046,222
	6	29,016,534	4,705,287	1,696,210	3,305,117	4,181,379	3,038,249
	7	28,928,256	4,841,342	1,989,660	3,248,962	4,334,659	3,364,803
	8	28,673,255	4,729,436	2,104,011	3,130,076	4,167,795	3,533,920
	9	31,025,535	4,799,954	2,059,905	3,419,356	4,484,219	3,274,620
	10	30,635,484	5,113,975	2,300,399	3,420,365	4,764,243	3,599,486
	11	30,353,439	4,849,906	2,290,660	3,439,328	4,678,748	3,563,115
	12	32,924,800	5,023,135	2,292,744	3,561,648	4,876,912	3,717,714
2021年	1月	28,188,978	4,723,430	1,595,842	3,158,039	4,154,512	3,284,443
	2	28,338,172	4,610,737	1,544,934	3,280,924	4,194,502	3,000,630
	3	36,716,380	5,155,378	1,952,354	3,996,764	5,181,722	3,426,087
	4	29,387,672	4,859,582	1,737,381	3,283,278	4,727,733	3,295,336
	5	28,106,872	4,711,583	1,537,861	3,171,215	4,330,102	3,380,586
	6	29,932,944	4,909,601	1,504,737	3,531,877	4,540,931	3,197,790
	7	29,752,512	4,959,864	1,870,378	3,474,026	4,762,523	3,382,477
	8	28,782,962	4,918,627	1,674,350	3,359,583	4,423,909	3,333,233
	9	30,602,330	4,912,334	1,438,096	3,526,387	4,646,467	3,126,884
	10	30,080,665	5,033,513	1,957,028	3,491,365	4,899,042	3,391,033
	11	30,657,524	5,010,608	2,097,195	3,514,842	5,029,636	3,345,180
	12	33,605,913	5,080,406	2,394,774	3,649,780	5,304,651	3,751,678
2022年	1月	29,359,720	4,811,727	1,758,730	3,259,893	4,589,605	3,437,661
	2	28,830,439	4,591,589	1,383,811	3,395,293	4,505,127	3,045,184
	3	p 37,175,936	p 5,099,075	p 1,875,239	p 4,122,320	p 5,453,408	p 3,658,323
	4	p 30,692,824	p 4,850,775	p 2,018,348	p 3,416,297	p 5,046,122	p 3,591,670
	5	p 30,435,111	p 4,904,271	p 2,176,237	p 3,386,507	p 4,738,828	p 3,886,842
対前年比(%)							
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021		0.4	2.4	-11.7	2.3	3.4	0.2
対前年同月比(%)							
2021年	5月	14.0	9.9	31.7	7.5	18.4	65.2
	6	3.2	4.3	-11.3	6.9	8.6	5.3
	7	2.8	2.4	-6.0	6.9	9.9	0.5
	8	0.4	4.0	-20.4	7.3	6.1	-5.7
	9	-1.4	2.3	-30.2	3.1	3.6	-4.5
	10	-1.8	-1.6	-14.9	2.1	2.8	-5.8
	11	1.0	3.3	-8.4	2.2	7.5	-6.1
	12	2.1	1.1	4.5	2.5	8.8	0.9
2022年	1月	4.2	1.9	10.2	3.2	10.5	4.7
	2	1.7	-0.4	-10.4	3.5	7.4	1.5
	3	p 1.3	p -1.1	p -3.9	p 3.1	p 5.2	p 6.8
	4	p 4.4	p -0.2	p 16.2	p 4.1	p 6.7	p 9.0
	5	p 8.3	p 4.1	p 41.5	p 6.8	p 9.4	p 15.0

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注12) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(2021年平均)の上位5産業を掲載



主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 <sup>注17、18</sup>			家計調査 <sup>注19、20</sup>	家計消費状況調査 <sup>注21</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2010年	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3372	2025	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3434	2040	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3492	2126	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3515	2173	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3556	2100	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3587	2075	36.7	235,120	65.0	53.3	23,032
2020年							
4～6月期	3569	2045	36.5	220,710	69.7	53.7	22,310
7～9月期	3565	2074	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10～12月期	3557	2119	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
2021年							
1～3月期	3578	2065	36.7	231,673	66.6	53.8	22,472
4～6月期	3588	2069	36.7	235,450	66.5	55.0	23,387
7～9月期	3607	2071	36.6	224,200	63.4	50.9	22,813
10～12月期	3574	2096	37.1	245,931	63.4	53.5	23,457
2022年							
1～3月期	3568	2073	36.7	234,726	62.6	52.8	24,250
4～6月期				240,742	65.0	55.3	24,487
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年差(%)	対前年名目増減率(%)	
2010年	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	55	39	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	62	15	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	58	86	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	23	47	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	41	-73	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	31	-25	-0.5	1.0	0.1	0.4	3.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期差(%)	対前年同期名目増減率(%)	
2021年							
4～6月期	19	24	0.2	7.7	-3.2	1.3	4.8
7～9月期	42	-3	-0.3	-0.7	-1.5	-1.4	2.7
10～12月期	17	-23	-0.3	-0.1	-0.2	1.0	1.9
2022年							
1～3月期	-10	8	0.0	0.3	-4.0	-1.0	7.9
4～6月期				-0.7	-1.5	0.3	4.7

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注20) 総世帯、単身世帯の2021年平均、2021年7～9月期及び10～12月期の数値を修正した。

詳細は、統計局ホームページの正誤情報(<https://www.stat.go.jp/data/seigo/kakei/index.html>)を参照

(注21) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

## 公表予定(2022年8月～2022年9月)

《調査結果の公表関係》			
時 期	概 要	時 期	概 要
8月5日	家計調査（家計収支編：2022年6月分及び2022年4～6月期平均）公表	9月2日	小売物価統計調査（ガソリン）2022年8月分公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2022年6月分及び2022年4～6月期平均 ICT関連項目：2022年4～6月期平均）公表	6日	家計調査（家計収支編：2022年7月分）公表
//	消費動向指数（CTI）2022年6月分及び2022年4～6月期平均公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2022年7月分）公表
//	小売物価統計調査（ガソリン）2022年7月分公表	//	消費動向指数（CTI）2022年7月分公表
9日	労働力調査（詳細集計）2022年4～6月期平均公表	20日	消費者物価指数（全国：2022年8月分）公表
19日	消費者物価指数（全国：2022年7月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2022年8月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2022年7月分）公表	//	人口推計（2022年4月1日現在確定値及び2022年9月1日現在概算値）公表
22日	人口推計（2022年3月1日現在確定値及び2022年8月1日現在概算値）公表	21日	Statistical Handbook of Japan 2022 刊行
26日	消費者物価指数（東京都区部：2022年8月分（中旬速報値））公表	27日	住民基本台帳人口移動報告（2022年8月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2022年8月分）公表	30日	労働力調査（基本集計）2022年8月分公表
30日	労働力調査（基本集計）2022年7月分公表	//	サービス産業動向調査（2022年7月分速報及び2022年4月分確報）公表
//	住民基本台帳人口移動報告（2022年7月分）公表	月内	令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計「製造業・概要編」公表
31日	令和2年国勢調査 移動人口の就業状態等集計公表		
//	令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果公表		
//	サービス産業動向調査（2022年6月分速報及び2022年4～6月期速報並びに2022年3月分確報及び2022年1～3月期確報）公表		



# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

## 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

## 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

## 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

## 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

## 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

## 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>



## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 150

令和4年8月

令和4年8月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)

統計ヘッドライン

検索

